

平成21年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査書

平成22年8月

企画部地域づくり支援局自治振興課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	1
6	主な事業に関する調べ	2
7	決算調書(総括表)	7
8	事業別実施状況調べ	8
9	予備費の充用調べ	11
10	繰越関係調べ	11
	(1) 継続費通次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	11
12	収入事務処理状況調べ	11
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
13	税外収入未済額調べ	13
14	未収金回収促進のための取り組み状況	13
15	税外収入不納欠損額調べ	13
16	債務負担行為の状況調べ	13
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	17
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
18	工事請負費調べ	18
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	18
19	財産に関する調べ	18
	(1) 公有財産	
	(2) 郵券印紙の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	18
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	
21	借受不動産明細調べ	18
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	18
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車(二輪を除く)の管理状況	18
24	寄附物件の受納状況調べ	18
25	備品の処分状況調べ	18
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	18
27	貸付金等状況調べ	18
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
28	意見、要望等	18

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
衆議院議員選挙を想定した事前準備の経費について、予算措置をしないまま、海区漁業調整委員会選挙費の費目から執行していたので、今後このようなことのないよう適正な事務処理を行われたい。	今後、同様の事案が生じた場合、適切な費目により予算措置を講じた上で事務を執行するよう職員に徹底した。

(2) 監査意見 該当なし

(3) 決算審査意見監査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係(担当)名	課の主な所掌事務
自治振興課	財政担当	市町村の地方分権の推進に関すること 市町村の行財政に関すること 選挙に関すること 住民基本台帳に関すること（情報政策課の所掌に属するものを除く）
	分権自治担当	
	選挙担当	

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	
定 員	17	17	0	0	0	0	17	17	地域づくり支援局長を含む
現 員	19	17	0	0	0	0	19	17	育児休業 2名
過不足(△)	2	0	0	0	0	0	2	0	育児休業 2名
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	2	2	0	0	0	0	2	2	事務職 2名

5 役付職員の調べ

(平成22年8月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
局 長	岡 崎 隆 司		4	
(自治振興課) 課 長	(兼) 伊 藤 友 昭	1	4	鳥取県選挙管理委員会事務局 事務局長 1年4月
課長補佐	(兼) 島 田 義 徳	2	4	鳥取県選挙管理委員会事務局 事務局次長 2年4月
主 幹	(兼) 高 橋 浩 毅		4	鳥取県選挙管理委員会事務局 事務局次長 4月
主 幹	(兼) 住 友 正 人	3	1	鳥取県選挙管理委員会事務局 事務局次長 3年1月
主 幹	岸 本 祐 二		4	本務：鳥取県選挙管理委員会 事務局次長 4月
主 幹	(兼) 灘 尾 幸 三		4	鳥取県選挙管理委員会事務局 事務局次長 4月

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要
<p>鳥取県市町村交付金</p> <p>決算額 263,897千円 (財源内訳)</p> <p>一般財源 250,068千円</p> <p>その他 13,829千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 奨励的な市町村向け単県補助金を交付金化することにより、市町村の自主性を活かした施策展開を支援するとともに、県・市町村を通じた事務手続きの省力化を図る。</p> <p>【制度の仕組み[根拠規程：鳥取県市町村交付金条例】</p> <p>(1) 交付率 交付金対象事業の1/2以内 (2) 交付金の対象 国、県等の補助金を受けていない事業の一般財源 (3) 配分方法 ・ 交付金総額の90%を最低保証額(財政割37.5%、均等割37.5%、人口割15.0%)として配分 ・ 最低保証額を超える事業を実施した場合、最低保証額まで交付を保証 ・ 最低保証額を超える事業を実施した市町村には、調整交付額(交付金総額の10%)を市町村の超過事業費で按分した額を加えて交付 (4) 実施期間 平成21年度～平成23年度 (平成18年度から平成20年度までだった制度を延長した。)</p> <p>(イ) 事業の実施状況 次ページのとおり</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 自由度の高い交付金の活用により、人権推進員の設置及び地域文化活動の活性化など、市町村において必要と判断された事業が促進された。</p> <p>エ 課題 本来市町村で独自に平素実施していただきたいもので、少額で奨励的なものについては、市町村の自主性・自由度の向上や事務手続きの省力化に成果があることから、対象事業については引き続き検討していく。</p>

事業名 概要

(イ) 事業の実施状況

市町村交付金の交付決定状況

(単位:千円)

市町村名	H21対象 事業費 A	個別最低 保証額 B	所要額(A× 1/2)と最低保 証額のいず れか小さい 方 C	調整 交付額 D	交付金額 C+D=E	H20 精算額 F	H21交付 決定額 E+F
鳥取市	169,292	43,589	43,589	37,154	80,743	379	81,122
米子市	72,275	27,270	27,270	8,024	35,294	654	35,948
倉吉市	50,435	17,429	17,429	7,048	24,477	△ 1,466	23,011
境港市	30,813	11,623	11,623	3,423	15,046	△ 1,771	13,275
岩美町	22,522	9,379	9,379	1,703	11,082	△ 358	10,724
若桜町	23,979	9,515	9,515	2,239	11,754	0	11,754
智頭町	18,836	9,687	9,418	0	9,418	△ 6	9,412
八頭町	24,012	13,339	12,006	0	12,006	△ 406	11,600
三朝町	5,705	8,518	2,852	0	2,852	0	2,852
湯梨浜町	5,686	11,856	2,843	0	2,843	△ 801	2,042
琴浦町	22,451	11,007	11,007	197	11,204	△ 388	10,816
北栄町	24,245	10,049	10,049	1,876	11,925	△ 129	11,796
日吉津村	6,127	6,047	3,063	0	3,063	△ 667	2,396
大山町	32,103	12,815	12,815	2,928	15,743	△ 6,906	8,837
南部町	24,084	10,304	10,304	1,573	11,877	△ 598	11,279
伯耆町	11,210	9,545	5,605	0	5,605	△ 1,374	4,231
日南町	9,202	12,295	4,601	0	4,601	△ 102	4,499
日野町	5,913	8,668	2,956	0	2,956	0	2,956
江府町	11,022	7,233	5,511	0	5,511	△ 164	5,347
合計	569,912	250,168	211,835	66,165	278,000	△ 14,103	263,897

市町村名	主 な 対 象 事 業
鳥取市	人権推進員の設置、隣保館への相談員の設置、民俗芸能等や地域文化活動の活性化
米子市	人権推進員の設置、民俗芸能等や地域文化活動の活性化、チャレンジショップの整備
倉吉市	認定農業者への支援、民俗芸能等や地域文化活動の活性化、隣保館への相談員の設置
境港市	民俗芸能等や地域文化活動の活性化、人権推進員の設置、障害者等の居住環境の整備
岩美町	文化財の補修・活用、認定農業者への支援、民俗芸能等や地域文化活動の活性化
若桜町	地域・観光振興、人権推進員の設置、隣保館への相談員の設置
智頭町	文化財の補修・活用、人権推進員の設置、隣保館への相談員の設置
八頭町	人権推進員の設置、隣保館への相談員の設置、歩道除雪への支援
三朝町	人権推進員の設置、認定農業者への支援、民俗芸能等や地域文化活動の活性化
湯梨浜町	隣保館への相談員の設置、人権推進員の設置、障害者等の居住環境の整備
琴浦町	人権推進員の設置、隣保館への相談員の設置、民俗芸能等や地域文化活動の活性化
北栄町	民俗芸能等や地域文化活動の活性化、隣保館への相談員の設置、認定農業者への支援
日吉津村	人権推進員の設置、認定農業者への支援、障害者等の居住環境の整備
大山町	地域・観光振興、隣保館への相談員の設置、認定農業者への支援
南部町	地域・観光振興、民俗芸能等や地域文化活動の活性化、隣保館への相談員の設置
伯耆町	地域・観光振興、認定農業者への支援、隣保館への相談員の設置
日南町	人権推進員の設置、地域・観光振興、民俗芸能等や地域文化活動の活性化
日野町	人権推進員の設置、隣保館への相談員の設置、学校での芸術鑑賞会の開催
江府町	隣保館への相談員の設置、人権推進員の設置、民俗芸能等や地域文化活動の活性化

事業名	概要																																													
鳥取県市町村合併 支援交付金 決算額 231,410千円 (財源内訳) 一般財源 231,410千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況 自主的な合併を目指す市町村の取組及び合併市町の整備・振興を支援する交付金であり、平成21年度は、8市町の情報処理システム、防災行政無線統合事業等に支援を行った。</p> <p>【制度の仕組み[根拠規程：鳥取県市町村合併支援交付金条例】 (1) 交付率 交付金対象事業の1/2または1/3 (H17.4.1以降の合併) (2) 実施期間 平成13年度から平成21年度 ※平成21年度の制度失効前に継続の要否を検討したが、合併関係事業も一段落しており、H21年度をもって事業終了。</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 制度失効前に、必要な事業の洗い出し・整理を行い、合併市町に必要な事業に係る経費を交付した。</p> <p>ウ 成果 交付金の活用により、情報通信基盤や情報処理システムの整備、情報の発信、合併市町の均衡ある発展や一体化の促進が図られた。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="427 891 1406 1563"> <thead> <tr> <th>市町村名</th> <th>交付金額</th> <th>主な実施事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米子市</td> <td>985</td> <td>米子の景観・宝88選、歴史資料データ作成委託</td> </tr> <tr> <td>倉吉市</td> <td>28,266</td> <td>情報処理システム統合事業</td> </tr> <tr> <td>八頭町</td> <td>6,913</td> <td>避難場所看板設置、防災行政無線統合、ブロードバンド環境整備(繰越)</td> </tr> <tr> <td>琴浦町</td> <td>1,727</td> <td>琴浦町音頭策定、ウォーキングマップ作成、琴浦町情報発信、防災行政無線システム導入(繰越)</td> </tr> <tr> <td>北栄町</td> <td>503</td> <td>情報化推進整備、教育環境整備</td> </tr> <tr> <td>南部町</td> <td>9,824</td> <td>コミュニティバス運行、天萬庁舎多目的施設化整備(繰越)</td> </tr> <tr> <td>大山町</td> <td>15,747</td> <td>公共施設電話網整備、消防体制整備、要援護者台帳システム整備、観光案内板設置・修繕(繰越)、大山町誌編纂(繰越)</td> </tr> <tr> <td>伯耆町</td> <td>28,809</td> <td>道路台帳統合化、地域交通対策、防災行政無線統合整備(繰越)、図書システム整備(繰越)、観光情報発信拠点施設整備</td> </tr> <tr> <td>小計(a)</td> <td>92,774</td> <td></td> </tr> <tr> <td>起債分(b)</td> <td>138,142</td> <td>鳥取市、米子市、倉吉市、八頭町、湯梨浜町、大山町、南部町(7市町分)</td> </tr> <tr> <td>合計(A=a+b)</td> <td>230,916</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務費(B)</td> <td>494</td> <td>旅費、消耗品費、通信運搬費等</td> </tr> <tr> <td>総計(A+B)</td> <td>231,410</td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越</td> <td>103,847</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題 ○ 平成13年度に鳥取県市町村合併支援交付金条例を制定。39市町村が19市町村へ合併が進んだ。合併後一定期間を経過し、合併後の新たな町づくりが進んでいる。 基礎的自治体として市町村に求められる規模や機能の観点から、県と市町村の役割分担、県と市町村及び市町村間の共同処理などについて、県と市町が連携し、引き続き検討協議を進めていく。 ○ 今後も市町村の動向を把握し、合併に向けた動きがある場合には、自主的な合併を支援する観点から対応を検討する必要がある。</p>	市町村名	交付金額	主な実施事業	米子市	985	米子の景観・宝88選、歴史資料データ作成委託	倉吉市	28,266	情報処理システム統合事業	八頭町	6,913	避難場所看板設置、防災行政無線統合、ブロードバンド環境整備(繰越)	琴浦町	1,727	琴浦町音頭策定、ウォーキングマップ作成、琴浦町情報発信、防災行政無線システム導入(繰越)	北栄町	503	情報化推進整備、教育環境整備	南部町	9,824	コミュニティバス運行、天萬庁舎多目的施設化整備(繰越)	大山町	15,747	公共施設電話網整備、消防体制整備、要援護者台帳システム整備、観光案内板設置・修繕(繰越)、大山町誌編纂(繰越)	伯耆町	28,809	道路台帳統合化、地域交通対策、防災行政無線統合整備(繰越)、図書システム整備(繰越)、観光情報発信拠点施設整備	小計(a)	92,774		起債分(b)	138,142	鳥取市、米子市、倉吉市、八頭町、湯梨浜町、大山町、南部町(7市町分)	合計(A=a+b)	230,916		事務費(B)	494	旅費、消耗品費、通信運搬費等	総計(A+B)	231,410		翌年度繰越	103,847	
市町村名	交付金額	主な実施事業																																												
米子市	985	米子の景観・宝88選、歴史資料データ作成委託																																												
倉吉市	28,266	情報処理システム統合事業																																												
八頭町	6,913	避難場所看板設置、防災行政無線統合、ブロードバンド環境整備(繰越)																																												
琴浦町	1,727	琴浦町音頭策定、ウォーキングマップ作成、琴浦町情報発信、防災行政無線システム導入(繰越)																																												
北栄町	503	情報化推進整備、教育環境整備																																												
南部町	9,824	コミュニティバス運行、天萬庁舎多目的施設化整備(繰越)																																												
大山町	15,747	公共施設電話網整備、消防体制整備、要援護者台帳システム整備、観光案内板設置・修繕(繰越)、大山町誌編纂(繰越)																																												
伯耆町	28,809	道路台帳統合化、地域交通対策、防災行政無線統合整備(繰越)、図書システム整備(繰越)、観光情報発信拠点施設整備																																												
小計(a)	92,774																																													
起債分(b)	138,142	鳥取市、米子市、倉吉市、八頭町、湯梨浜町、大山町、南部町(7市町分)																																												
合計(A=a+b)	230,916																																													
事務費(B)	494	旅費、消耗品費、通信運搬費等																																												
総計(A+B)	231,410																																													
翌年度繰越	103,847																																													

事業名	概要
市町村への権限移譲 分権改革推進事業 権限移譲交付金 決算額 分権改革推進事業 1,095千円 権限移譲交付金 59,287千円 (財源内訳) 一般財源 60,382千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 住民に身近な行政はできる限り市町村で行うという地方分権の理念に基づき、平成12年の地方分権一括法に併せ、「鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例」を制定し、知事の権限に属する事務のうち市町村が地域の実情に応じた行政を展開し、住民サービスの向上が図られるよう暮らしに密着する事務について、積極的に市町村に移譲していく。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 市町村への権限移譲を推進するため、権限移譲により移譲された事務を処理するために必要な経費を市町村へ交付した。</p> <p>○交付金の積算方法 (人件費基準単価×処理時間+事務費)×処理件数+基礎的所要額-手数料収入</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 県と市町村の役割分担等を、検討・整理するのに併せて、市町村側と「連携・共同事務検討協議会」を県内4地区(東・中・西・日野)に設置し、事務の共同処理化や権限移譲について検討協議を行った。</p> <p>ウ 成果</p> <p>(ア) 県・市町村「連携・共同事務」の取組 副知事と各市町村長で構成する「連携・共同事務検討協議会」及び具体的な検討を行う「連携・共同事務研究会」を県内4地区に設置した。県・市町村双方にメリットのある「共同事務」等の新たな手法の取組の検討を開始した。</p> <p>日野地区においては、地方自治法に基づく「鳥取県日野地区連携・共同協議会」を平成22年7月に設置し、県及び3町が事務を連携して管理し、共同で執行することなどにより、日野郡区域における行政サービスの維持、向上や効率的な行政運営の促進を図ることとしている。</p> <p><主な共同事務></p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者雇用、母子保健分野における発達支援(県と町) ・消費者相談、事務用品等の共同発注(町の共同事務) <p>(イ) 権限移譲交付金 権限移譲で住民に身近な事務が市町村で行われることにより、相談や手続きの窓口が近くなり、事務処理が迅速化するとともに、地域の実情に応じた事務処理が可能となっている。</p> <p>平成22年度からは、新たに日野郡3町にパスポートの窓口を設置し、各町役場の窓口で戸籍謄本の取得から発行までをワンストップで行えるようになる等、住民の利便性が向上した。</p> <p>○移譲事務数 69事務489項目 (平成22年4月1日現在) ○平成21年度交付実績 58,808千円</p> <p>エ 課題 ・住民サービスや利便性の向上、迅速かつ効率的な事務執行が可能となる事務について、積極的に市町村への事務移譲を推進しているが、市町村によっては、人的・財政的な規模や職員配置等から、体制が整わず、移譲が困難な状況もある。</p> <p>このため、移譲事務のパッケージ化や市町村間の連携・共同化による執行体制の確保の検討、権限移譲交付金の見直し等、人的支援・財政支援の充実を図ることが必要である。</p>

事業名	概要
<p>衆議院議員選挙費</p> <p>決算額 367,425千円</p> <p>(財源内訳)</p> <p>国庫支出金 367,423千円</p> <p>雑入 2千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 衆議院解散に伴い、第45回衆議院議員総選挙の管理執行を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 7月21日衆議院解散 ・ 8月18日選挙期日公示 <p>選挙すべき議員の数</p> <p>小選挙区300人 鳥取県2人(第1区、第2区)</p> <p>比例代表 全国11区180人(中国選挙区11人)</p> <p>小選挙区立候補者 1,139名(第1区4名、第2区3名)</p> <p>比例代表名簿登載者 888名(うち重複立候補者653名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 8月30日投・開票 <p>投票率(鳥根、石川、長野に次いで4位)</p> <p>比例代表 全国69.27%(H17:67.46%) 鳥取県75.27%(H17:72.82%)</p> <p>小選挙区 全国69.28%(H17:67.51%) 鳥取県75.30%(H17:72.86%)</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 適正な管理執行、事務の効率化、経費の節減に取り組んだ。</p> <p>ウ 成果 選挙や当選の効力に影響を及ぼすような管理執行上の問題もなく、国から交付される経費の額の範囲内で執行した。</p> <p>エ 課題 職員の負担軽減のため、執行体制の強化と時間外勤務の縮小に取り組む必要がある。</p>

7 決算調書
(総括表) 一般会計

区分	目(目)	予算				現額			支出済額の内訳			翌年度繰越額C	差引残額A-B-C	備考	
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計A	支出済額B	本庁	出納機関	支出済額					
	一般管理費	0	0	0	297,370	297,370	297,370	0	0	0	0	0	0		
	市町村連絡調整費	15,616,000	0	0	0	15,616,000	12,198,463	12,198,463	0	0	0	0	3,417,537		
	自治振興費	1,202,133,000	84,690,000	0	0	1,286,823,000	1,057,227,096	1,057,227,096	0	0	0	0	181,348,000	48,247,904	
	選挙管理委員会費	26,743,000	△ 1,874,000	0	0	24,869,000	24,262,808	24,262,808	0	0	0	0	0	606,192	
	選挙啓発費	5,563,000	0	0	0	5,563,000	5,014,389	5,014,389	0	0	0	0	0	548,611	
	衆議院議員選挙費	480,681,000	△ 99,883,000	0	0	380,798,000	367,425,267	367,425,267	0	0	0	0	0	13,372,733	
	衆議院議員選挙啓発費	2,986,000	△ 580,000	0	0	2,406,000	2,406,000	2,406,000	0	0	0	0	0	0	
	最高裁判所裁判官国民審査費	5,671,000	△ 1,363,000	0	0	4,308,000	4,270,075	4,270,075	0	0	0	0	0	37,925	
	合計	1,739,393,000	△ 19,010,000	0	297,370	1,720,680,370	1,473,101,468	1,473,101,468	0	0	0	0	181,348,000	66,230,902	
	総務手数料	37,000	0	0	0	37,000	28,080	28,080	0	0	0	0	0	8,920	
	総務費国庫補助金	0	82,700,000	0	0	82,700,000	71,500,000	71,500,000	0	0	0	0	0	11,200,000	
	総務費委託金	498,476,000	△ 101,826,000	0	0	396,650,000	383,809,182	383,809,182	0	0	0	0	0	12,840,818	
	利子及び配当金	26,298,000	△ 6,000,000	0	0	20,298,000	42,585,999	42,585,999	0	0	0	0	0	△ 22,287,999	
	公営企業金融機構受託事業取入	1,091,000	0	0	0	1,091,000	1,219,000	1,219,000	0	0	0	0	0	△ 128,000	
	雑入	8,087,000	0	0	0	8,087,000	8,440,912	8,440,912	0	0	0	0	0	△ 353,912	
	小計	533,989,000	△ 25,126,000	0	0	508,863,000	507,583,173	507,583,173	0	0	0	0	0	1,279,827	
	一般県費充当	1,205,404,000	6,116,000	0	297,370	1,211,817,370	965,518,295	965,518,295	0	0	0	0	181,348,000	64,951,075	
	合計	1,739,393,000	△ 19,010,000	0	297,370	1,720,680,370	1,473,101,468	1,473,101,468	0	0	0	0	181,348,000	66,230,902	

(単位：円)

8 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(一般管理費) 赴任旅費	297,370	297,370	0	0	職員赴任旅費
目計	297,370	297,370	0	0	
(市町村連絡調整費) 市町村行財政連絡調整費	15,616,000	12,198,463	0	3,417,537	<p>1 市町村・広域連合・一部事務組合の行政運営、財政の計画的運営等に対して助言するとともに、各種届出手続に関して連絡調整を行った。</p> <p>2 国が実施する給与・定員・行政改革等、各種調査統計事務を実施するとともに、市町村の起債に係る同意、地方債関係事務について連絡調整を行った。</p> <p>3 市町村関係者の叙勲・褒章、所管する公益法人(6法人)及び市町村職員共済組合の指導・監督事務を実施した。</p> <p>4 公営企業金融公庫貸付金に係る調査を7団体で実施した。 [倉吉市、岩美町、若桜町、智頭町、琴浦町、南部町、伯耆町]</p> <p>5 市町村分の地方交付税の算定事務を行うとともに、地方交付税算定事務が適正に行われるように市町村に対する検査を実施した。</p>
目計	15,616,000	12,198,463	0	3,417,537	
(自治振興費) (主) 市町村合併支援事業	432,309,000	231,409,474	181,348,000	19,551,526	主な事業に関する調べに記載
市町村振興協会交付金	430,039,000	430,038,982	0	18	財団法人鳥取県市町村協会交付金 430,039千円 市町村の振興に資するために要する経費に充てるため、全国市町村振興宝くじの収益金の配分金(サマージャンボ宝くじ312,406千円、オータムジャンボ宝くじ117,633千円)を財源として、財団法人鳥取県市町村振興協会に交付金を交付した。
(主) 市町村交付金	278,000,000	263,897,000	0	14,103,000	主な事業に関する調べに記載
(主) 市町村への権限移譲 (分権改革推進事業)	1,170,000	1,095,190	0	74,810	主な事業に関する調べに記載
(主) 市町村への権限移譲 (権限移譲交付金)	62,605,000	59,286,450	0	3,318,550	主な事業に関する調べに記載

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
定住自立圏等民間投資促進交付金	82,700,000	71,500,000	0	11,200,000	「定住自立圏」の圏域全体の暮らしに必要な都市機能を確保するため、各圏域における中核的な医療機関が、地域医療の充実に資するための機器導入、更新を行う経費を助成した。
(単位:円)					
圏域名	実施場所	事業者数	対象事業費	交付金額	事業内容
鳥取県東部	鳥取市	1	97,730,850	19,500,000	医療機器・患者輸送車整備
鳥取県中部	倉吉市	3	189,977,000	37,900,000	各種医療機器(MRIほか)の新規導入
中海	米子市	1	49,672,410	9,800,000	歯科診療所整備
	境港市	1	21,500,000	4,300,000	医療機器整備(人工腎臓システム一式)
計		6	358,880,260	71,500,000	
目計	1,286,823,000	1,057,227,096	181,348,000	48,247,904	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(選挙管理委員会費) 選挙管理委員会費	7,176,000	6,767,304	0	408,696	委員報酬4名分 ・委員会開催 12回 ・衆議院総選挙管理執行(平成21年8月30日執行) ・琴浦町長選挙(平成22年1月24日執行) 選挙無効審査申立ての審理(平成22年3月24日受理、同年4月28日棄却裁決)
職員人件費	17,693,000	17,495,504	0	197,496	一般職員2名分の人件費及び衆議院総選挙に従事する職員の時間外勤務手当
目計	24,869,000	24,262,808	0	606,192	
(選挙啓発費) 政党助成事務受託事業費	3,566,000	3,562,737	0	3,263	政党助成法の規定に基づき、政党の支部が提出する支部報告書等の受付・保存・閲覧の事務を行った。
選挙啓発費	1,997,000	1,451,652	0	545,348	選挙人の政治・選挙の意識の向上を図るため、各種研修会等を実施した。 ○主な事業 選挙出前講座・研修会への講師派遣(11回) 市町村選挙管理委員会・明るい選挙推進協議会研修会 政治団体関係者等研修会 明るい選挙推進鳥取県女性集会 (財)明るい選挙推進協会が実施する研修会への参加者派遣 明るい選挙啓発ポスター募集
目計	5,563,000	5,014,389	0	548,611	
(衆議院議員選挙費) (主) 衆議院議員選挙費	380,798,000	367,425,267	0	13,372,733	主な事業に関する調べに記載
目計	380,798,000	367,425,267	0	13,372,733	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(衆議院議員選挙啓発費) 衆議院議員選挙啓発費	2,406,000	2,406,000	0	0	<p>第45回衆議院議員総選挙の執行に際し、違反のない明るい選挙の推進と投票参加を呼びかける啓発活動を行った。</p> <p>○主な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレビスポットCM(山陰中央テレビ15秒10本、山陰放送15秒10本、日本海テレビ15秒10本、8月23日～8月30日) ・ラジオスポットCM(エフエム山陰20秒9本、山陰放送20秒9本、8月23日～8月30日) ・JR車両中吊り(70枚、8月18日～8月30日) ・バス広告幕(日交バス・日ノ丸バス165枚、8月18日～8月30日) ・ポスター(A3片面5,400枚、A3両面400枚、8月18日～8月30日) ・選挙のしおり(264,000部、県内全戸に配布、8月12日) ・若年層向けリーフレット配布(鳥取大学、鳥取環境大学、鳥取短大、米子高専、スーパー、ファーストフード店等5000部、街頭啓発2000部、7月中旬) ・懸垂幕42枚、横断幕8枚(8月18日～8月30日) ・県内主要3駅(鳥取・米子・倉吉)前及び県庁構内広告塔・電光掲示板への掲示(8月18日～8月30日) ・ポケットティッシュ(1万個)、うちわ(8千個)、ぬりえ(1万2千部)、ミニ職(300箇所) ・街頭啓発(大型スーパー3箇所、8月23日) ・事業所放送(大型店舗17、商店街4、遊戯協同組合、その他事業所、8月18日～8月30日)
目計	2,406,000	2,406,000	0	0	
(最高裁判所裁判官国民審査最高裁判所裁判官国民審査費)	4,308,000	4,270,075	0	37,925	<p>衆議院議員総選挙と同時に実施される最高裁判所裁判官国民審査の管理執行を行うとともに、投票参加を呼びかける啓発事業を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査に付された裁判官9名 ・罷免された裁判官0名
目計	4,308,000	4,270,075	0	37,925	
合計	1,720,680,370	1,473,101,468	181,348,000	66,230,902	

9 予備費の充用調べ 該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ 該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			繰越理由
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	
自治振興費	市町村合併支援事業	432,309,000	181,348,000	0	0	181,348,000	国の経済危機対策による補正事業を活用している事業については、国の交付決定が遅れており、工事発注が年度末になること、図書館改修事業については、住民の利便性を確保するため意見交換や設計に時間を要すること、防災行政無線整備については、住民説明会等に不足の時間を要することなどから年度内の完了が困難となったため。
合計		432,309,000	181,348,000	0	0	181,348,000	

(3) 事故繰越調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 該当なし

(2) 使用料 該当なし

(3) 手数料 該当なし

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
総務手数料	企画手数料	政治資金関係資料公開事務手数料	12	28,080	28,080	0	0	政治資金規正法 鳥取県手数料徴収条例	
	本庁執行分計(目)		12	28,080	28,080	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	目計		12	28,080	28,080	0	0		
	合計		12	28,080	28,080	0	0		

(4) 財産収入 (単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	目							
財産運用収入	利子及び配当金	利子及び配当金	9	13,829,188	13,829,188	0	0	鳥取県基金条例	鳥取県におおし推進基金の運用利息 鳥取県市町村交付金に充当 13,829,188円
		利子及び配当金	21	28,756,811	28,756,811	0	0	鳥取県基金条例	鳥取県市町村資金貸付基金の運用利息及び貸付利息 28,756,811円
		本庁執行分計(目)	30	42,585,999	42,585,999	0	0		
		出納機関執行分計(目)	0	0	0	0	0		
		目計	30	42,585,999	42,585,999	0	0		
		合計	30	42,585,999	42,585,999	0	0		

(5) 寄附金 該当なし

(6) 諸収入 (単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	目							
受託事業収入	公営企業等金融機構受託事業収入	公営企業等金融機構受託事業収入	1	1,219,000	1,219,000	0	0		市町村連絡調整費に充当
		本庁執行分計(目)	1	1,219,000	1,219,000	0	0		
		出納機関執行分計(目)	0	0	0	0	0		
		目計	1	1,219,000	1,219,000	0	0		
雑入	雑入	県補助金返還金	3	8,425,000	8,425,000	0	0	ふるさと市町村圏基金補助金交付要綱	ふるさと市町村圏基金の取崩しに係る補助金の返還
		雇用保険料	29	15,912	15,912	0	0		非常勤職員本人負担雇用保険料
		本庁執行分計(目)	32	8,440,912	8,440,912	0	0		
		出納機関執行分計(目)	0	0	0	0	0		
		目計	32	8,440,912	8,440,912	0	0		
		合計	33	9,659,912	9,659,912	0	0		

13 税外収入未済額調べ

該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

該当なし

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	設定年度 の執行額 A	執行状況				合計 A+B	備考
		議決	期 間	限度額			債務負担行為の期間					
							20年度までの 執行額	21年度執行額	22年度以降の 執行予定額	計B		
市町村合併支援 事業 (H21年度分)	負担金、補 助及び交付 金	平成21年3月,7月, 10月,12月	平成22年度から 平成30年度まで	321,417,000	円	2,977,767	0	0	228,852,000	円	231,829,767	円
(H20年度分)		平成20年3月,10月, 21年2月	平成21年度から 平成29年度まで	207,630,000	円	18,343,773	0	18,333,000	146,664,000	円	183,340,773	円
(H19年度分)		平成19年3月	平成20年度から 平成28年度まで	91,800,000	円	6,020,418	6,018,000	6,018,000	42,126,000	円	60,182,418	円
(H18年度分)		平成18年3月,7月	平成19年度から 平成27年度まで	681,120,000	円	46,914,649	93,760,000	46,880,000	281,280,000	円	468,834,649	円
(H17年度分)		平成17年3月,7月, 10月,12月	平成18年度から 平成26年度まで	769,278,000	円	66,952,868	200,733,000	66,911,000	334,555,000	円	669,151,868	円
合 計				2,071,245,000	円	141,209,475	300,511,000	138,142,000	1,033,477,000	円	1,613,339,475	円

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1)負担金

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	(支出年月日) 支出金額	支出の根拠法令名等 (規約、要綱等を含む)	備考
選挙管理委員会費	248,000	単県	都道府県選挙管理委員会連合会分担金	都道府県選挙管理委員会連合会	定額	(H21.4.20) 248,000	総会で決定	
支出金額が10万円未満のもの						14,000		
本庁執行分計						262,000		
出納機関執行分計						0		
目計						262,000		
選挙啓発費	400,000	単県	(財)明るい選挙推進協会分担金	(財)明るい選挙推進協会	定額	(H21.5.29) 400,000	総会で決定	
支出金額が10万円未満のもの						0		
本庁執行分計						400,000		
出納機関執行分計						0		
目計						400,000		
合計						662,000		

(2) 補助金

予算科目 (自治振興費)

- ① 国 補 分 該当なし
 ② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払、精算払の別	(支出年月日)金額	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日			
鳥取県市町村合併支援交付金 (平成13年度) 市町村合併に伴い必要となる経費	倉吉市 外9件		463,792,533	21.6.12	-	22.4.20外	精算払	(22.5.14) 92,773,724	債務負担行為分の支払 翌年度繰越 H23.3.31外 (22,446,506円)
				(21.6.29外)	-	-		(22.1.20)	
			(補助率:1/2.1/3)	22.2.24外				138,142,000	
				(21.7.22外)	22.4.5外	22.4.5外			
			230,915,724	22.3.8外					
鳥取県市町村振興協会交付金 (昭和54年度) 全国市町村振興協会への納付金及び積立金	(財)鳥取県市町村振興協会		430,038,982	21.8.24	-	22.4.20	精算払	(21.9.11) 275,247,066	
				(21.8.25)	-	-		(21.10.30)	
			(補助率:1/1)	21.10.20外				37,158,552	
				(21.9.7)	22.4.16	22.4.17		(21.11.20)	
			430,038,982	21.10.26外				(22.1.20) 6,783,154	
鳥取県権限移譲交付金 (平成18年度) 権限移譲に伴い必要となる経費	鳥取市 外22件		58,808,000	-	-	22.4.30	精算払	(21.9.4) 40,000	特別精算交付金分の支払
				(21.5.29)	-	-		(22.5.14)	
			(補助率:1/1)	22.2.26外				58,768,000	
				(21.6.19)	22.4.12外	22.4.12外			
			58,808,000	22.3.11					
定住自立圏等民間投資促進事業交付金 (平成21年度) 定住自立圏の推進に係る経費	(医)尾崎病院 外5件			21.11.17	21.9.25外	22.2.5外	精算払	(22.3.25外) 71,500,000	
					21.11.26外	22.3.12			
			(補助率:1/5)	22.1.12外					
				22.1.18外	22.1.27外	22.1.27外			
			71,500,000						
本庁執行分計								791,262,706	
出納機関執行分計								0	
国補分計								791,262,706	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。								

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

- ① 国 補 分 該当なし
 ② 単 県 分 該当なし

(3) 交付金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	(支出年月日)	支出の根拠 法令名等 (規約、要綱 等を含む)	備考
						支出金額		
自治振興費	278,000,000	単県	鳥取県市町村交付金	鳥取市外18件	1/2	(22.3.12外) 263,897,000	鳥取県市町村交付金条例	
支出金額が10万円未満のもの						0		
本庁執行分計						263,897,000		
出納機関執行分計						0		
目計						263,897,000		
選挙管理委員会費						0		
支出金額が10万円未満のもの					10/10	49,416		
本庁執行分計						49,416		
出納機関執行分計						0		
目計						49,416		
衆議院議員選挙費		間接	衆議院議員総選挙執行経費市町村交付金	鳥取市外18件	10/10	(21.8.28外) 292,938,355	公職選挙法、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律	
		間接	衆議院議員総選挙候補者公営費交付金	日ノ丸ハイヤー株式会社他49件	10/10	(21.12.18外) 42,488,247	公職選挙法、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律	
		間接	衆議院議員総選挙等不在者投票特別経費交付金	鳥取赤十字病院他132件	10/10	(21.10.2外) 2,899,276	公職選挙法、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律	
支出金額が10万円未満のもの						0		
本庁執行分計						338,325,878		
出納機関執行分計						0		
目計						338,325,878		
衆議院議員選挙啓発費		間接	衆議院議員総選挙啓発推進委託費	鳥取市外3件	10/10	(21.10.14) 561,000	公職選挙法	
支出金額が10万円未満のもの						0		
本庁執行分計						561,000		
出納機関執行分計						0		
目計						561,000		
最高裁判所裁判官国民審査費		間接	最高裁判所裁判官国民審査市町村交付金	鳥取市外18件	10/10	(21.11.30) 571,075	公職選挙法、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律	
支出金額が10万円未満のもの						0		
本庁執行分計						571,075		
出納機関執行分計						0		
目計						571,075		
合計						603,404,369		

(4)委託料
(一般会計)

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証 金)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日 (契約額)	契約期間 (最終)			支出 区分	支出 年月日	金額	
市町村連絡調整費	単県	平成21年度 普通交付税 等算出事務 の電算処理	(財)地方自 治情報セ ンター	(21.4.30) 2,829,120	21.4.30 ~ 22.3.31	21.4.7 (免除)	22.3.31	精算	22.4.9	2,829,120	総務省から全国統一で委託先が指定されているため	
予定価格が20万円未満のもの				()		随	22.3.31			11,550	平成21年度市町村資金貸付金システムに係る電算処理	
本庁執行分計										2,840,670		
出納機関執行分計										0		
目計										2,840,670		
選挙啓発費												
予定価格が20万円未満のもの										67,200		
本庁執行分計										67,200		
出納機関執行分計										0		
目計										67,200		
衆議院議員選挙費	単県	鳥取県選挙速報システム設定及び運用支援業務	(株)中国インターネット	(21.7.9) 2,457,000	21.7.9 ~ 21.9.30	21.7.9 (免除)	21.9.8	精算	21.10.6	2,457,000	平成20年度に当該選挙速報システムの開発業務を委託しており、運用支援も開発業者に引き続き委託するところが適当であるため	
予定価格が20万円未満のもの										52,025		
本庁執行分計										2,509,025		
出納機関執行分計										0		
目計										2,509,025		
合計										5,416,895		

該当なし

(4-2)委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

18 工事請負費調べ 該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産 該当なし

(2) 金券類の受払状況 該当なし

(3) 基金

(平成22年3月31日現在)

種 別	前年度末 円	本 年 度 中		本年度末 円	備 考
		増 円	減 円		
鳥取県ジゲおこし 推進基金	2,000,000,000	2,731,630,314	2,731,630,314	2,000,000,000	平成22年4月1日から 「鳥取力創造運動推進 基金」(協働連携推進課 所管)に改称。
鳥取県市町村資金 貸付基金	13,094,720,000	1,137,999,530	1,137,999,530	13,094,720,000	○現金(預金)から債権 (市町村への貸付金) 89,300,000円 ○債権(市町村貸付金) から現金(預金) 1,048,699,530円
合 計	15,094,720,000	3,869,629,844	3,869,629,844	15,094,720,000	

(4) 債 権 該当なし

20 財産の貸付及び使用許可調べ 該当なし

21 借受不動産明細調べ 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

25 備品の処分状況調べ 該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

27 貸付金等状況調べ 該当なし

28 意見、要望等 該当なし